

令和4年度 決算状況				人口 平成27年国調 増減率	面積 133.74 km <sup>2</sup>	人口密度 36人	区分	住民基本台帳人口 4,822人 5,314人 −9.3%	うち日本人 4,739人 4,834人 −2.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O										
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4273		北海道	由仁町	地方交付税種地	2-1									
										区分	令和2年国調	平成27年国調														
										第1次	925	974														
区分							第2次	16.8	15.6	35.8		35.6														
										第3次	1,223	1,335														
										47.4	48.8															
歳入の状況							指定団体等 の指定状況			収入総額		5,863,937		5,806,363												
歳入の状況							歳入歳出の差			引		5,762,871		5,734,019												
翌年度に繰越すべき財源							11,257		305																	
単年質収支							17,770		−38,698																	
繰上償還金							162,416		168,210																	
繰立金取崩し額							−		−																	
実質単年度収支							180,186		129,512																	
区分							職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)															
一般職員							63		198,072		3,144															
うち消防職員							−		−		−															
うち技能労務員							−		−		−															
教育公務員							2		*		*															
臨時職員							−		−		−															
等合計							65		202,298		3,112															
ラスパイレース指数							96.7																			
一部事務組合加入の状況							特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)													
議員公務災害							○		し尿処理		市市区町村長		1		1.07.01		6,340									
非常勤公務災害							○		ごみ処理		市市区町村長		1		1.07.01		5,720									
退職手当							○		火葬場		教育		1		1.07.01		5,330									
事務機共同							×		常備消防		議会		1		2.01.01		2,660									
税務事務							×		小学校		議会副議長		1		2.01.01		2,100									
老人福祉							×		中学校		議会議員		8		2.01.01		1,760									
伝染病							×		その他																	
性							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区分							区分		決算額 (A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		715,119		658,539					
人件費							691,937		12.0		619,032		18.4		616,395		基準財政必要額		3,117,901		3,082,987					
うち職員給料							391,695		6.8		329,525		−		−		標準税収入額等		896,849		824,341					
扶助費							531,538		9.2		121,537		3.6		121,537		標準財政規模		3,324,140		3,359,347					
公債費							687,120		11.9		640,789		19.2		640,789		財政力指数		0.22		0.22					
内元利償還金							672,512		11.7		637,105		19.1		637,105		実質収支比率(%)		2.7		2.1					
子利							14,608		0.3		3,684		0.1		3,684		公債費負担比率(%)		16.3		16.4					
一時借入金利							−		−		−		−		−		判断健全率化		−		−					
(義務的経費計)							1,910,595		33.2		1,381,358		41.2		1,378,721		判断健全率化		−		−					
物件維持修費							611,695		10.6		424,522		9.8		327,106		判断健全率化		−		−					
維持補助費等							99,991		1.7		82,960		2.5		82,936		判断健全率化		−		−					
うち一部事務組合負担金							1,328,320		23.0		899,855		17.7		592,663		判断健全率化		13.9		14.5					
繰出金							547,310		9.5		398,110		8.8		293,990		判断健全率化		74.1		83.1					
繰立金							702,133		12.2		600,396		11.6		388,896		判断健全率化		−		−					
投資・出資金・貸付金							357,309		6.2		203,155		−		−		判断健全率化		−		−					
前年度繰上充用金							135,332		2.3		135,332		4.0		135,332		判断健全率化		−		−					
投資的経費							617,496		10.7		100,004		3.0		100,004		判断健全率化		−		−					
うち人件費							3,382		0.1		3,382		0.1		3,382		判断健全率化		−		−					
普通建設事業費							617,492		10.7		100,000		3.0		100,000		判断健全率化		−		−					
内うち補助単独							461,680		8.0		14,666		0.4		14,666		判断健全率化		−		−					
うち単独費							116,109		2.0		85,083		0.8		85,083		判断健全率化		−		−					
災害復旧事業費							4		0.0		4		0.0		4		判断健全率化		−		−					
失業対策事業費							−		−		−		−		−		判断健全率化		−		−					
歳入合計							5,762,871		100.0		3,827,582		63.8%		3,928,648千円		判断健全率化		99.5		95.7		99.3		95.8	

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）